

アメリカ中間選挙あれこれ

北陸銀行 ニューヨーク駐在員事務所
所長

馬場 正樹



4年毎のアメリカ大統領選挙のちょうど2年後に行われる上院・下院議員の選挙は「中間選挙」と呼ばれており、今年（2022年）はその中間選挙の年で、11月8日(火)に投票が実施されます。本稿は、来月に迫った投票日を前に、中間選挙に関するあれこれについてお伝えしたいと思います。

1 投票日

アメリカでは1845年頃に「11月の第1月曜日あとの火曜日」が「選挙の日（Election Day）」と制定され、大統領選挙、上院・下院議員選挙はこの日に投票が行われます。その理由は一説によれば、11月初旬は農作業の収穫が終わって一段落した時期で雪の降る前であり、また日曜は教会に行く日なので、月曜に出発して遠い投票所へ一日かけて行くため火曜日が投票日になる、とのこと。この特別な火曜日はいつしか「Super Tuesday」と呼ばれるようになりました。

2 上院・下院

アメリカも日本同様の二院制で、上院（正式には元老院）と下院（代議院）に分かれます。両院の権限は基本的に同等で、日本の衆議院の予算案への優先権などの優越的権限はありません。両院の概要は図表1のとおりです。

図表1 両院の概要

	上院(元老院) (Senate)	下院(代議院) (House of Representative)
定数	100 (各州から2名)	435 (小選挙区制、各州人口比例)
任期と改選数	6年 (2年毎に1/3改選)	2年 (毎回全員改選)
選挙権	18歳以上で米国市民権を有する者 (事前に有権者登録が必要)	
被選挙権	30歳以上で9年以上米国市民かつ立候補州の住民	25歳以上で7年以上米国市民かつ立候補州の住民
議長	副大統領 (2022/9 現在 ハリス副大統領)	議会内で(多数派党より)選出 (2022/9 現在 民主党ペロシ氏)

3 改選対象

下院は任期が2年なので全議員が改選対象、上院は任期6年で2年毎に全体のおおむね3分の1の議員が改選となります。現在の両院の議席数は図表2のとおりで、下院は民主党が多数派。上院は50対50で拮抗していますが、上院の議長は副大統領であり、ハリス副大統領は民主党なので、議決が同数だった場合の議長による「最後の一票」があるため、ぎりぎり民主党優位です。改選で、下院は218議席獲得で多数派となり、上院は各党とも改選議席数より1議席でも増やせば多数派となります。

図表2 両院の議席数

上院 (定数100)				2022/9/13現在	
共和党 50		民主党 50※1		※1	無所属 2議席含む
非改選 29	改選 21※2	改選 14	非改選 36	※2	補選 1議席含む
下院 (定数435)					
共和党 212		欠 2	民主党 221		

4 選挙戦スケジュール

中間選挙も大統領選挙と同様、基本的には民主党と共和党の2大政党の候補者による争いとなりますが、本選挙までに各選挙区に立候補する候補者をそれぞれの政党内で決めなければなりません。従って、大統領選挙と同様に、各党内での「予備選挙」が行われます。予備選挙は早い州では3月頃からは始まり、ほとんどの州では5月から9月にかけて行われます。

5 過去の中間選挙

ここ30年ほどの中間選挙の結果は図表3のとおりですが、現職大統領の所属政党が上下両院とも多数派を獲得した選挙は、2002年しかありません。このときは、2001年に起こった同時多発テロで、

図表3 アメリカ中間選挙結果推移

年	上院			下院			大統領
	共和党	民主党	無所属	共和党	民主党	無所属	
1994	52	48	0	230	204	1	クリントン
1998	55	45	0	233	211	1	クリントン
2002	51	48	1	229	204	1	ブッシュ
2006	49	49	2	202	233	0	ブッシュ
2010	47	51	2	242	193	0	オバマ
2014	54	44	2	247	188	0	オバマ
2018	53	45	2	200	235	0	トランプ
2022	50→?	48→?	2→?	212→?	221→?	0→?	バイデン

※2020年の大統領選挙と同時に行われた上院選挙では、共和党50：民主党（無所属含む）50だが、議長票（民主党）により民主党が過半数確保

アメリカが当時のブッシュ政権のもとに団結して悲劇を乗り越え、テロ勢力に対抗しようという機運があったためです。それ以外の中間選挙ではすべて、現職大統領の政党が上下両院とも、または両院のうちどちらかで少数派となる敗北を喫しており、基本的に中間選挙は現職大統領にとっては厳しい結果となっています。

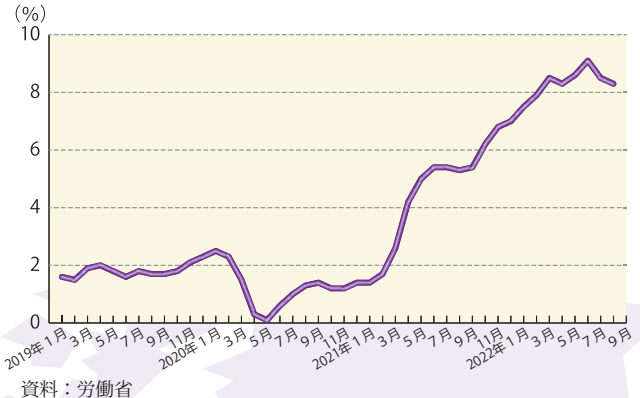
6 今回の主な争点

今回の選挙の主な争点は図表4のとおりですが、中でも重視されるのが「インフレ対策」でしょう。現在、CPI（消費者物価指数）は8%を超える歴史的な高水準が続いており、ガソリン、食品、家賃などの値上がりが見られ、特に中低所得層の生活を圧迫しています。これがバイデン政権の支持率低下にもつながっており、与党・民主党にとっては逆風と言えます。直近の8、9月はインフレ率、ガソリン価格はやや落ち着き気配も見せていますが、選挙直前の10月発表の数値が、バイデン政権・与党民主党にとっては極めて重要になってきます。一方、ウクライナ、中国などの外交問題は有権者の関心が低いようです。

図表4 2022年中間選挙の主な争点

	現状	選挙にむけての注目ポイント
インフレ	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的な高水準が続いている 8月、民主党単独で審議を進めてきた「インフレ削減法案」が可決され、バイデン大統領が署名（しかし効果は未知数） 	<ul style="list-style-type: none"> 10月までにインフレ率低下を実現できるか ガソリン代など、目に見える価格下落を見せられるか
中絶権利	<ul style="list-style-type: none"> 6月、最高裁が女性の人工妊娠中絶権を認めた1973年の「ロー対ウェイド判決」を破棄。中絶可否は、各州の権限に委ねられることに 	<ul style="list-style-type: none"> 中絶権利否定はやりすぎと考える穏健な共和党支持者の動向
銃規制	<ul style="list-style-type: none"> 相次ぐ銃乱射事件を受けて、6月、30年ぶりの規制強化となる「銃規制法案」が民主・共和の超党派で可決。ただし、当初の案からはかなり後退した内容 最高裁は同月、銃を持ち歩く権利を規制するNY州法を違憲と判断 	<ul style="list-style-type: none"> いかなる銃規制にも反対する共和党内の強硬派に対し、ある程度の規制は必要と考える穏健派の動向 選挙までに再び重大な銃乱射事件などが発生すると争点としての重みが増す可能性も
移民	<ul style="list-style-type: none"> バイデン政権の「寛容な移民政策」のため、中米からの移民希望者がアリゾナ州やテキサス州に殺到 テキサス州知事、ビザのない入国者をバスでワシントンDCやニューヨーク市へ送り、「受け入れ負担の共有を」 共和党はバイデン政権の対応を批判 	<ul style="list-style-type: none"> 民主党支持層の多いヒスパニック系（合法的移民）にも、不法移民を簡単に受け入れる現政権に批判的な人も 6月、テキサス州下院補欠選挙で、共和党候補者が勝利。民主党支持者の多いヒスパニック系住民34%の選挙区で民主党が敗北。ヒスパニック系の「民主離れ」が進むか

図表5 米国消費者物価指数（CPI・前年同月比）



7 トランプ氏の動向

共和党支持者の間ではトランプ氏は依然6割以上の支持を得ており、共和党の上下両院や州知事選挙の予備選でもトランプ氏が支持する候補者が軒並み勝利しています。ただ、同氏は2021年1月のトランプ支持者による議会襲撃事件や、機密文書持ち出し事件、また同氏がオーナーの「トランプオーガニゼーション」による不正経理疑惑などで、司法省やFBIの捜査対象となっており、こうした捜査の結果、起訴されるようなことになれば、「トランプ派」の候補者を並べる共和党には一転逆風が吹く可能性もあります。いずれにせよ、同氏はこの中間選挙においても大きな影響力を及ぼす存在です。

中間選挙は歴史的にみても政権与党が劣勢となるケースが多く、支持率が低下しているバイデン政権にとってはさらに厳しい選挙となることが予想されます。一方共和党からはトランプ氏が推す候補者が多く出馬してくることから、最近のバイデン大統領は、自身の実績をアピールするよりも、トランプ氏への批判を前面に出して、共和党支持者の「分断」を図っているようにも見えます。さて選挙結果はいかに？